

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年10月2日
【発行者名】	楽天投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東 眞之
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号
【事務連絡者氏名】	石舘 真 連絡場所：東京都世田谷区玉川一丁目14番1号
【電話番号】	03 - 6432 - 7746
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	楽天日本株トリプル・ベア
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成30年9月13日付で提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係法人に係る記載事項に訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

【訂正の内容】

原届出書において、以下に記載した箇所を、＜訂正前＞の内容から＜訂正後＞の内容に訂正します。
_____ 部分は、訂正部分を示します。

第三部【委託会社等の情報】**第2【その他の関係法人の概況】****1【名称、資本金の額及び事業の内容】**

<訂正前>

（前略）

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成30年7月末日現在)	事業の内容

楽天証券株式会社	7,495百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
立花証券株式会社	6,695百万円	
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
東武証券株式会社	420百万円	
野村證券株式会社	10,000百万円	
ニューズ証券株式会社	1,000百万円	
エース証券株式会社	8,831百万円	
おきぎん証券株式会社	1,128百万円	
岡三オンライン証券株式会社	2,500百万円	
エイチ・エス証券株式会社	3,000百万円	
スターツ証券株式会社	500百万円	
いちよし証券株式会社	14,577百万円	
あかつき証券株式会社	3,067百万円	
株式会社証券ジャパン	3,000百万円	
アーク証券株式会社	2,619百万円	
第四証券株式会社	600百万円	
丸八証券株式会社	3,751百万円	
播陽証券株式会社	112百万円	
岩井コスモ証券株式会社	13,500百万円	
株式会社SBI証券	48,323百万円	
松井証券株式会社	11,945百万円	
藍澤證券株式会社	8,000百万円	
ソニー銀行株式会社	31,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んで います。
株式会社ジャパンネット銀行	37,250百万円	
株式会社新生銀行	512,204百万円	

野村證券株式会社は、募集の取扱い・販売は行いませんが、一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務ならびに一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務を行います。

< 訂正後 >

(前略)

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成30年8月末日現在)	事業の内容

楽天証券株式会社	7,495百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
立花証券株式会社	6,695百万円	
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
東武証券株式会社	420百万円	
野村證券株式会社 ¹	10,000百万円	
ニューズ証券株式会社	1,000百万円	
エース証券株式会社	8,831百万円	
おきぎん証券株式会社	1,128百万円	
岡三オンライン証券株式会社	2,500百万円	
エイチ・エス証券株式会社	3,000百万円	
スターツ証券株式会社	500百万円	
いちよし証券株式会社	14,577百万円	
あかつき証券株式会社	3,067百万円	
株式会社証券ジャパン	3,000百万円	
アーク証券株式会社	2,619百万円	
第四証券株式会社	600百万円	
丸八証券株式会社	3,751百万円	
播陽証券株式会社	112百万円	
岩井コスモ証券株式会社	13,500百万円	
株式会社SBI証券	48,323百万円	
松井証券株式会社	11,945百万円	
藍澤証券株式会社	8,000百万円	
むさし証券株式会社 ²	5,000百万円	
ソニー銀行株式会社	31,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んで います。
株式会社ジャパンネット銀行	37,250百万円	
株式会社新生銀行	512,204百万円	

1 野村證券株式会社は、募集の取扱い・販売は行いませんが、一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務ならびに一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務を行います。

2 むさし証券株式会社は、平成30年10月3日より募集・販売等の取扱いを開始します。